



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社 大水

上場取引所 東

コード番号 7538 URL <https://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山橋 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門経営管理部長 (氏名) 高木 宣宏

TEL 06-6131-5190

定時株主総会開催予定日 2026年6月29日

配当支払開始予定日

2026年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	105,770	6.5	899	32.1	1,054	27.8	730	38.6
2025年3月期	99,302	0.9	680	18.0	824	17.4	1,189	17.8

(注) 包括利益 2026年3月期 1,443百万円 ( 2.2%) 2025年3月期 1,474百万円 ( 20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	53.71		6.0	4.0	0.9
2025年3月期	87.92		11.1	3.3	0.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,371	12,842	45.3	942.78
2025年3月期	24,840	11,457	46.1	845.39

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,842百万円 2025年3月期 11,457百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,064	343	964	2,558
2025年3月期	1,062	296	12	3,001

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		6.00	6.00	81	6.8	0.7
2026年3月期		0.00		7.00	7.00	95	13.0	0.7
2027年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00		14.7	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	0.2	800	11.0	950	9.9	650	11.0	47.72

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	13,774,819 株	2025年3月期	13,774,819 株
期末自己株式数	2026年3月期	152,572 株	2025年3月期	221,324 株
期中平均株式数	2026年3月期	13,596,630 株	2025年3月期	13,531,150 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	94,151	7.3	599	49.5	832	36.0	622	42.8
2025年3月期	87,766	0.6	400	24.2	611	18.1	1,088	23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	45.80	
2025年3月期	80.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	25,225		11,179		44.3	820.65		
2025年3月期	21,887		9,898		45.2	730.36		

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,179百万円 2025年3月期 9,898百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における水産流通業界については、生鮮水産物の水揚げ状況は、サンマ、イカなど一部魚種で好転が見られたものの、その他の魚種では年間を通じて低調に推移しました。また、輸入水産物はカニ、サバ、タコなどの数量は減少しましたが、継続的な円安基調を背景に輸入魚の価格は高値圏で推移したことで、輸入金額は前年を上回りました。

需要面におきましては、訪日客による消費の下支えもあり外食需要は堅調に推移しました。一方で、物価上昇に伴う実質所得の伸び悩みもあり、消費者の節約志向は根強く内食需要は力強さを欠いた状況が続きました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高は単価高の影響もあり概ね順調に推移し1,057億70百万円（前期比6.5%増）となりました。

損益面では、人件費・諸物価の高騰の影響により固定費が増加したものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により営業利益は8億99百万円（前期比32.1%増）、経常利益は10億54百万円（前期比27.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を3億20百万円計上したこと等により7億30百万円（前期比38.6%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### （水産物販売事業）

市場営業部門においては、鮮魚関係でサンマやイカの漁獲量が増えたことなどにより、取扱金額が増加しました。また、養殖マグロ、タイ、サーモン、天然ブリ類などについても、取扱数量が堅調に推移したことで、取扱金額が増加しました。一方、カキ、ホタテなどの貝類、ウニ、秋鮭は海水温上昇など海洋環境の変化により入荷が不安定となり、取扱数量及び金額は減少しました。塩冷関係では鮭鱒、塩サバ、チリメン・シラスの販売単価が上昇したことで取扱金額が増加した一方、凍魚類及びカニは取扱数量及び金額が減少しました。

市場外営業部門では、サバを中心とした海外向け冷凍魚の販売や、国内加工メーカー向けスリミの販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は1,055億40百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益は10億36百万円（前期比25.0%増）となりました。

#### （冷蔵倉庫等事業）

売上高については、保管料収入の増加により2億86百万円（前期比8.5%増）となり、セグメント利益は25百万円（前期比242.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は201億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億69百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が9億98百万円、前渡金が13億98百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は81億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億62百万円増加しました。これは主に投資有価証券が11億39百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は283億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億31百万円増加しました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は114億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億21百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が6億36百万円、短期借入金が10億50百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は40億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が4億35百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は155億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億46百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は128億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億84百万円増加しました。これは主に利益剰余金が6億48百万円、その他有価証券評価差額金が7億52百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.3%（前連結会計年度末は46.1%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億58百万円（前連結会計年度末比4億43百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は10億64百万円（前連結会計年度は10億62百万円の支出）となりました。支出となった要因は、前渡金を13億98百万円計上したこと等によるものであります。また、科目別の増減額は主に、税金等調整前当期純利益を10億50百万円計上し、負債の部で仕入債務が6億36百万円増加した一方で、資産の部で売上債権が7億27百万円増加し、棚卸資産が4億6百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3億43百万円（前連結会計年度は2億96百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得により3億16百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億64百万円（前連結会計年度は12百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	35.9	36.6	40.6	46.1	45.3
時価ベースの自己資本比率（%）	15.4	15.2	17.7	17.3	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	1.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	118.7	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2022年3月期、2023年3月期、2025年3月期及び2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢や為替の変動により、資材価格や物流費の上昇が懸念されます。こうしたコスト上昇に加え、海外での水産物需要の高まりや海水温の上昇等による漁獲量の減少を背景に、水産物価格は上昇が続くものと考えられます。消費者の節約志向も依然として根強く、厳しい事業環境が続くものと見込まれます。

このような状況下、2027年3月期の連結業績見通しは、売上高1,060億円、営業利益8億円、経常利益9億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億500万円と予想しております。

なお、当社グループは報告セグメントにおける水産物販売事業の比重が高いため、セグメント別の見通しにつきましては、記載を省略しております。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、かつ、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後は国内他社の国際会計基準の採用状況等を勘案し、対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,001	2,558
受取手形	16	69
売掛金	8,661	9,606
商品及び製品	5,959	6,365
前渡金	—	1,398
未収消費税等	53	—
その他	239	199
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	17,912	20,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,500	2,659
減価償却累計額	△1,786	△1,824
建物及び構築物 (純額)	713	835
機械装置及び運搬具	337	330
減価償却累計額	△225	△236
機械装置及び運搬具 (純額)	112	93
工具、器具及び備品	563	532
減価償却累計額	△369	△274
工具、器具及び備品 (純額)	194	258
土地	1,723	1,723
リース資産	42	45
減価償却累計額	△8	△15
リース資産 (純額)	34	29
その他	33	—
有形固定資産合計	2,811	2,939
無形固定資産		
ソフトウェア	41	36
電話加入権	9	9
その他	14	14
無形固定資産合計	65	61
投資その他の資産		
投資有価証券	3,735	4,875
長期貸付金	69	80
破産更生債権等	99	75
固定化営業債権	946	750
繰延税金資産	14	13
その他	143	152
貸倒引当金	△956	△758
投資その他の資産合計	4,051	5,188
固定資産合計	6,927	8,190
資産合計	24,840	28,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,844	7,480
短期借入金	1,350	2,400
1年内返済予定の長期借入金	250	250
未払金	631	434
未払法人税等	60	208
賞与引当金	188	212
その他	289	448
流動負債合計	9,613	11,434
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	600	600
繰延税金負債	398	834
再評価に係る繰延税金負債	283	283
役員退職慰労引当金	87	97
退職給付に係る負債	1,096	1,009
その他	502	468
固定負債合計	3,768	4,093
負債合計	13,382	15,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,758	2,763
利益剰余金	6,343	6,992
自己株式	△56	△38
株主資本合計	9,145	9,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,830	2,582
繰延ヘッジ損益	0	△33
土地再評価差額金	185	185
退職給付に係る調整累計額	295	289
その他の包括利益累計額合計	2,312	3,025
純資産合計	11,457	12,842
負債純資産合計	24,840	28,371

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	99,302	105,770
売上原価	92,678	98,642
売上総利益	6,623	7,127
販売費及び一般管理費	5,942	6,227
営業利益	680	899
営業外収益		
受取利息	2	13
受取配当金	97	128
受取賃貸料	176	180
貸倒引当金戻入額	6	1
その他	22	14
営業外収益合計	306	338
営業外費用		
支払利息	23	54
賃貸費用	101	106
社債発行費	17	—
その他	19	23
営業外費用合計	162	184
経常利益	824	1,054
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
減損損失	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前当期純利益	826	1,050
法人税、住民税及び事業税	77	256
法人税等調整額	△440	64
法人税等合計	△362	320
当期純利益	1,189	730
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,189	730

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,189	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	752
繰延ヘッジ損益	20	△33
土地再評価差額金	△7	—
退職給付に係る調整額	81	△6
その他の包括利益合計	285	712
包括利益	1,474	1,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,474	1,443
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,752	5,234	△72	8,015
当期変動額					
剰余金の配当			△80		△80
親会社株主に帰属する当期純利益			1,189		1,189
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		16	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	5	1,108	16	1,130
当期末残高	100	2,758	6,343	△56	9,145

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,640	△20	193	214	2,027	10,042
当期変動額						
剰余金の配当						△80
親会社株主に帰属する当期純利益						1,189
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	20	△7	81	285	285
当期変動額合計	190	20	△7	81	285	1,415
当期末残高	1,830	0	185	295	2,312	11,457

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,758	6,343	△56	9,145
当期変動額					
剰余金の配当			△81		△81
親会社株主に帰属する当期純利益			730		730
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		5		17	23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	5	648	17	671
当期末残高	100	2,763	6,992	△38	9,817

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,830	0	185	295	2,312	11,457
当期変動額						
剰余金の配当						△81
親会社株主に帰属する当期純利益						730
自己株式の取得						—
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	752	△33	—	△6	712	712
当期変動額合計	752	△33	—	△6	712	1,384
当期末残高	2,582	△33	185	289	3,025	12,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	826	1,050
減価償却費	124	207
減損損失	—	3
株式報酬費用	21	22
のれん償却額	3	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	10
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△102	△13
受取利息及び受取配当金	△99	△142
支払利息	23	54
為替差損益 (△は益)	△7	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	479	△727
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,203	△406
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△1,398
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△3	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,089	636
その他営業債務の増減額 (△は減少)	157	△216
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△53	53
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95	35
その他	61	△73
<b>小計</b>	<b>△1,099</b>	<b>△1,052</b>
利息及び配当金の受取額	99	142
利息の支払額	△25	△56
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37	△97
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,062</b>	<b>△1,064</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	12
投資有価証券の取得による支出	△15	△10
投資有価証券の売却による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△275	△316
無形固定資産の取得による支出	△1	△13
貸付けによる支出	△103	△177
貸付金の回収による収入	89	166
その他投資の取得による支出	△0	△3
その他投資の回収による収入	3	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△296</b>	<b>△343</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	1,050
長期借入れによる収入	350	250
長期借入金の返済による支出	△350	△250
社債の発行による収入	800	—
社債の償還による支出	△600	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△80	△80
リース債務の返済による支出	△6	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12</b>	<b>964</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,338	△443
現金及び現金同等物の期首残高	4,339	3,001
現金及び現金同等物の期末残高	3,001	2,558

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は京阪神の中央卸売市場を拠点として水産品の集荷販売を行い、同一事業を行う子会社4社とともに「水産物販売事業」を展開しており、当該事業の物流の一翼を担う位置付けで冷蔵倉庫を運営する子会社1社が「冷蔵倉庫等事業」に従事しております。当社はこの2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,084	217	99,302	—	99,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46	46	△46	—
計	99,084	263	99,348	△46	99,302
セグメント利益	828	7	836	△155	680
セグメント資産	24,802	323	25,125	△285	24,840
その他の項目					
減価償却費	81	24	106	—	106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	299	10	309	—	309

（注）1. セグメント利益の調整額△155百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△285百万円はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,540	229	105,770	—	105,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	56	56	△56	—
計	105,540	286	105,826	△56	105,770
セグメント利益	1,036	25	1,062	△162	899
セグメント資産	28,324	323	28,648	△276	28,371
その他の項目					
減価償却費	172	18	190	—	190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	357	17	374	—	374

（注）1．セグメント利益の調整額△162百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

3．セグメント資産の調整額△276百万円はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

1．製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	3	—	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

水産物販売事業セグメントにおける、のれんの償却額は3百万円、未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	845円39銭	942円78銭
1株当たり当期純利益	87円92銭	53円71銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,189	730
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	1,189	730
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,531	13,596

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当連結会計年度 （2026年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	11,457	12,842
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	11,457	12,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	13,553	13,622

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。